

H28地域協働研究（地域提案型・後期）

RT-02「盛岡市在住の産後の女性のケアニーズの把握」

課題提案者：盛岡市子ども未来部

研究代表者：看護学部 福島裕子

研究チーム員：金谷享子・野口恭子・アンガホッフア司寿子・木地谷祐子（看護学部）、小川睦子・小柳美幸（盛岡市子ども未来部）

＜要 旨＞

本研究では、盛岡市における産後の女性ニーズを明らかにすることを目的に、盛岡市に在住の3年以内に分娩をした人で盛岡市が行う母子保健事業や子育て支援事業に参加をした母親を対象に質問紙調査を行った（配布：725部、回収725部）。母親が産後に実際に大変だったと感じたことは、「自分自身の身体のこと」が最も多く、次いで「自分自身の精神のこと」であった。そのため、産後6か月頃までに利用を希望するサービスは、「母親の休憩・託児」「子どもの一時預かり」「産後エクササイズやリラックス法」が上位にあがった。しかし、実際に利用をしたサービスは、「専門職による赤ちゃん訪問」「乳房ケア・授乳支援」「子育て相談」が上位を占めた。これらから、子育てが開始されると子どもに関する支援を優先的に受ける母親の現状が明らかになった。また、自由記述において、子育て支援事業に関する母親達の多くの要望が挙げられた。これらの結果を踏まえ、母親達が希望するサービスを構築する際には、母親達が利用しやすいものとなるよう、母親達の声を丁寧に拾っていき、“利用のしやすさ”を多方面から検討していくことが重要である。

1 研究の概要（背景・目的等）

平成29年4月施行の改正児童福祉法等により、子育て世代包括支援センター設置が市町村の努力義務として法制化され、平成32年には全国展開をする方針が示されている。子育て世代包括支援センターは、妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対し総合的相談支援を提供するワンストップ拠点となり、地域の様々な関係機関と情報を共有しネットワークを構築する役割がある。新体制構築の背景には、地域交流の希薄化や核家族化による母親の子育てに対する不安感や負担感の高まり、産後に親世帯から支援を受けられない家庭の増加、産後うつや児童虐待の増加等の他、支援を提供する関係機関間の連携が必要となったことが挙げられる。中でも注目されているのは、出産直後の母親に対し心身のケアや育児サポート等の支援と休息の機会を提供する「産後ケア事業」である。子どもを預けて母親が休息できる産後ステイ等は、母親の不安を軽減し、安心感をもたらすことが報告されている。しかし、現在の「産後ケア事業」の実施内容は一様ではなく、厚生労働省（2017）が示した「産前・産後サポートガイドライン 産後ケア事業ガイドライン」においても、市町村の強みや特性を踏まえた柔軟な対応が重要とされている。

盛岡市はこれまでに産後4か月までの乳児家庭全戸訪問や子育ての悩みや相談ごとに電話で対応する産後ケアに取り組んできた。そして、平成28年4月に「子育て世代包括支援センター」を開設した。盛岡市の子育て世代包括支援センターを利用した母親からは、「ゆっくりと話を聴いてもらえることができてよかった」等の声が聴かれ、一定の成果を上げている。妊婦への支援が充実した一方で、産後ケアが必要な事例も確認されており、盛岡市の産後ケア事業の検討が課題となっている。また、盛岡市が行った市民への調査では、「子育てをつらいと感じる」と答えた親の割

合が19.2%(平成25年)から21.9%(平成27年)と増加している。加えて、盛岡市は「転勤族」が多いことが挙げられ、子育てをしている母親・家族の孤立が懸念される。

以上より、今後、盛岡市における産後ケア事業を検討するためには、盛岡市の地域特性を踏まえ、この地域で育児を開始する産後女性のニーズを把握し、他の施策の実施状況や社会資源の存在状況などを総合的に考慮しながら構想する必要がある。

そこで本調査では、盛岡市における産後の女性の支援ニーズを明らかにし、今後の産後ケアのあり方を検討するための基礎資料を得ることを目的とした。

2 研究の内容（方法・経過等）

盛岡市に在住の3年以内に分娩をした女性で、盛岡市が行う母子保健事業および子育て支援事業に参加をした母親を対象に、質問調査を実施した。調査期間は平成29年7月から9月であった。各事業に参加した母親へ質問紙を手渡した。その場で回答した母親へは、会場の投函箱へ入れてもらい、自宅で記載する母親へは返信用封筒を手渡した。質問内容は、産後の生活への不安や大変だったこと、産後に利用をした支援、産後に利用したいと思う支援等について尋ねた。

本研究への参加は任意であること、途中辞退が可能であること、不参加でも不利益を被らないことを口頭と紙面で伝えた。なお、本研究は岩手県立大学研究倫理審査委員会の承認を経て実施した（承認番号17-13）。

3 これまで得られた研究の成果

質問紙は725部配布し、725部回収をした。回答が一部不備な質問紙もあったが、今後の盛岡市の産後ケアを検討するための貴重な女性の意見であるため、全てを分析対象

とした。

対象者の背景は、平均32.9歳であった。初経産婦（n=721）割合は、約半数ずつであった。また、母親の就業状態（n=721）は、336名（53.4%）が就業をしており、293名（46.6%）が未就業であった。

退院時の産後の生活や子育てに対する「不安」や「心配」の程度を尋ねたところ、「とてもあった」と答えた母親が113名（15.7%）、「ある程度あった」と答えた母親が358名（49.6%）、「あまりなかった」と答えた母親は200名（27.7%）、「まったくなかった」と答えた母親は51名（7.0%）であった（n=722）。「とてもあった」「ある程度あった」と答えた母親を合わせると、全体の約65%を占めていた。

産後に大変だったことを複数回答で尋ねたところ、初産婦（n=370）が最も大変だったと感じていたことは、「自分自身の身体のこと」（227名）であった。次いで、「出産した子どもこのこと」（162名）、「自分自身の精神のこと」（150名）、「家事のこと」（110名）であった。一方、経産婦（n=351）が最も大変だったと感じていたことは、「上の子どものこと」（188名）、「自分自身の身体のこと」（129名）、「自分自身の精神のこと」（113名）、「家事のこと」（80名）であった。初産婦の結果では、自分自身に関することが高い結果となった。また、経産婦の結果では、最も大変だったことが「上の子どものこと」であり、経産婦の産後の困難感の特徴が浮き彫りになった。初経産婦別の産後の大変だったことの関連を明らかにするために χ^2 検定したところ、「自分自身の身体のこと」「自分自身の精神のこと」「出産した子どものこと」「家事のこと」の項目において、経産婦に比べて初産婦の方が大変だったと回答した母親が有意に高かった。このことから、初めての出産後では、未知で不慣れな生活、これまで自分や夫のことだけを気かけながら、自分の世話を必要とする子どもという存在が加わる生活となり、母親の余裕のなさが推測される。

退院後に利用をしたサービスについては（n=720）は、最も多かったのは「専門職による赤ちゃん訪問」（356名）、「乳房ケア授乳支援」（123名）、「子育て相談」（110名）、「子どもの一時預かり」（89名）であった（図1）。

産後6か月くらいまでの育児中に利用したいと思うサービスについて尋ねたところ（n=720）、最も多かったのは、「母親の休憩・託児」（394名）、「子どもの一時預かり」（212名）、「産後のエクササイズやリラックス法」（211名）、「母子で気軽に集まれる場所」（209名）であった（図2）。上位3位を占めていたサービスから、産後の母親は子どもを預かってもらい、母親が休息する時間の確保やリラックスする時間の確保を求めていることが分かった。経産婦においては、「上の子どもの保育園や幼稚園の送迎サービス」「上の子どもの一時預かり」を求めており、子育ての経験のある母親にとっても、産後6か月までは産後の自身の身体が回復していないことやまだ首の据わらない子どもと上の子を同時に世話することが難しい時期にあることが分かった。

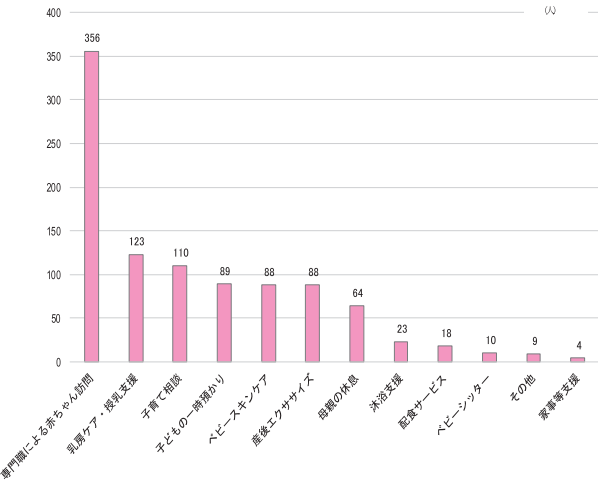


図1 退院後に実際に利用したサービス

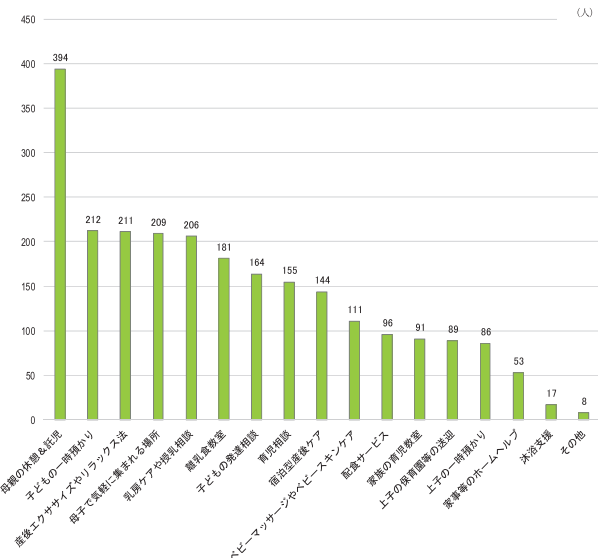


図2 産後の利用希望サービス

自由記述では、〈既存の子育て支援事業への満足感〉〈子育て支援事業体制の設備への要望〉〈子育て支援センターへの要望〉〈個々の母親に配慮したきめ細やかな支援への要望〉〈母親の体調不良時やリフレッシュしたいときに利用できる支援事業整備への要望〉の5つのカテゴリーが抽出された。

本調査により、盛岡市在住の産後の女性のケアニーズを把握することができた。今後、新たなサービスを構築していく一助となる貴重な意見である。また、母親達のための新たなサービスを構築する際には、母親達の“利用のしやすさ”を多方面から検討していくことが重要である。

4 今後の具体的な展開

調査結果を踏まえ、新たな産後ケアの構築に向けて検討を重ねていく予定である。

5 その他

調査にご協力いただきましたお母さま方に心から感謝申し上げます。